

令和元年度 出資団体評価シート

1 基本情報

団体名	(株)札幌エネルギー供給公社	所管課	環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課
基本財産	1,500,000千円	記入者	担当 徳光 電話 011-211-2872
設立年月日	昭和61年(1986年)7月1日	本市出資額	540,000千円 (出資割合 36.0%)
設立・出資目的	札幌駅北口地区において、効率の良い地域冷暖房システムでの安定的な熱供給により、大気汚染防止、省エネルギー、都市防災の向上などが図られ、快適な都市環境づくりの実現に寄与することから、事業化のため設立、出資している。	出資年月日	昭和61年(1986年)7月1日
代表者	代表取締役社長(非常勤) 吉岡 亨 (副市長)	沿革	昭和58年 札幌市が地域冷暖房の導入を計画 昭和61年 団体設立、事業認可 平成元年 熱供給開始
主な出資者	① 札幌市 (36.0%) ② 日本政策投資銀行 (20.0%) ③ 三菱重工サーマルシステムズ (12.0%) ④ 北海道瓦斯 (12.0%) ⑤ 北海道電力 (12.0%) ⑥ 北洋銀行 (4.9%)	団体所在地	〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目1 SE札幌ビル 電話 011-206-3100

2 実施事業 (詳細については事業評価シート参照)

(1) [No.] [主要事業名] (該当ページ)	
[設立・出資目的と当該事業との具体的な関連性]	
① 冷温水を利用した熱供給事業 (5ページ)	
効率的な地域冷暖房システムにより地域に熱を安定供給することは、環境負荷低減、省エネ推進による地球温暖化対策、さらには都市防災向上など快適な都市環境づくりに資する。	
(2) 総支出に占める事業支出割合	100.0% (主要事業支出合計 688,932千円 ÷ 総支出 688,932千円)
(3) 主要事業の有効性 (出資・設立目的に対して事業効果は、十分出ているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない
理由	省エネ効果が高い熱の面的供給によって、都市環境の向上とエネルギーの効率的な利用が実践されている。また、都心北融雪槽への熱供給など本市雪対策にも貢献している。
(4) 主要事業の質・量 (出資・設立目的の達成のために、必要十分な事業が実施されているか)	
評価	<input type="checkbox"/> 実施されている <input checked="" type="checkbox"/> 一部見直す必要がある <input type="checkbox"/> 実施されていない
理由	現在まで必要な事業は実施されている。引き続き、事業の拡大などによって都心における省エネルギー促進やエネルギー有効利用による低炭素化を推進していく必要がある。

3 団体職員・構成員等

平成31年4月1日現在(単位:人)

	本市OB	本市派遣	プロパー	その他	総数	プロパー職員の年齢構成				役員の任期	
						10歳代	20歳代	30歳代	平均年齢	取締役	監査役
役員					10	0	0	4	53.1	2年	4年
常勤取締役	0	0	0	0		40歳代	3				
常勤監査役	0	0	0	1		50歳代	10				
非常勤取締役			7			60歳代	7				
非常勤監査役			2								
職員					26						
常勤管理職	2	0	6	0							
常勤一般職	0	0	18	0							
非常勤職員			0								

代表権のある役員 の就任年月	
取締役	H27.6
取締役	R1.6
職員総数の推移(人)	
H29.4.1時点	23
H30.4.1時点	23

4 財政状況

※数字は団体決算ベース（金額単位：千円）

区分		H29年度決算	H30年度決算	(前年比)	
財務状況	経常収入内訳	780,174	809,464 (100.0%)	(+29,290)	
	経常収入 (a+f)	780,174	809,439	(+29,267)	
	損益計算書	営業	売上高 (a)	615,088	(+73,844)
			営業費用 (b)	144,316	(+20,191)
			うち販売費・一般管理費 (c)	136,240	(+31,094)
			うち人件費 (d)	165,084	(▲ 44,577)
			営業利益 (e)	2	(+23)
	営業外	営業外収益 (f)	109,855	78,469	(▲ 31,386)
	当期純利益 (g)	2,201,814	2,263,552	(+61,738)	
	貸借対照表	資産 (h)	420,494	520,061	(+99,567)
		流動資産 (i)	1,781,320	1,743,491	(▲ 37,829)
		固定資産 (j)	593,828	577,098	(▲ 16,730)
		負債 (k)	105,165	155,267	(+50,102)
		流動負債 (l)	488,663	421,831	(▲ 66,832)
固定負債 (m)		1,607,986	1,686,455	(+78,469)	
純資産 (n)		1,500,000	1,500,000	(0)	
資本金 (o)		505,056	444,132	(▲ 60,924)	
借入金残高 (p)					

H30年度決算の概要

区分	当期収入の増減、収支の状況、資産・負債の大幅な変動の要因等
e	売上高については冷熱の地下鉄大通駅舎への本格供給などにより前年比29百万円(3.8%)増加し、営業費用は燃料単価上昇等により74百万円(12.0%)増加した。このため、営業利益は45百万円(27.0%)減少し121百万円であった。
h	資産は、現金及び預金が前年比104百万円増加するなどにより62百万円(2.8%)増の2,264百万円となった。
k	負債は、固定負債が67百万円減となり流動負債は50百万円増加し全体で17百万円(2.8%)減となった。

※詳細は、別添の貸借対照表、損益計算書を参照。

5 本市の財政的関与

※数字は札幌市決算ベース（金額単位：千円）

区分	H29年度決算	H30年度決算	(前年比)
市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)
市委託料	0	0	(0)
市業務委託料	0	0	(0)
うち随意契約	0	0	(0)
市指定管理費	0	0	(0)
うち非公募	0	0	(0)
(参考) 再委託額			(0)
うち市業務委託分			(0)
再委託率			(0)
市貸付金	0	0	(0)
市貸付金残高			(0)
損失補償等限度額			(0)
損失補償契約等に係る債務残高			(0)
(参考) 市施設利用料金収入			(0)
うち非公募			(0)

6 財務指標に基づく評価

(金額単位：千円)

項目		H29年度	H30年度	(前年比)	評価基準	備考
(1)健全性	剰余金(n-o)	107,986	186,455	(+78,469)	前年比較増	正味財産-基本財産
	自己資本比率(n÷h)	73.0%	74.5%	(+1.5%)	≥50%	正味財産÷資産
	流動比率(i÷l)	399.8%	334.9%	(▲64.9%)	≥150%	流動資産÷流動負債
	固定比率(j÷n)	110.8%	103.4%	(▲7.4%)	≤100%	固定資産÷正味財産
	借入金依存度(p÷h)	22.9%	19.6%	(▲3.3%)	前年比較減	借入金残高÷資産
(2)生産性	職員一人当り経常収益	33,921千円	35,194千円	(+1,273千円)	前年比較増	経常収益÷職員総数
	人件費率(経常収益比)(d÷a)	17.5%	20.7%	(+3.2%)	前年比較減	人件費÷経常収益
	職員一人当り管理費	6,275千円	7,152千円	(+878千円)	前年比較減	管理費等÷職員総数
	管理費率(経常収益比)(c÷a)	18.5%	20.3%	(+1.8%)	前年比較減	管理費等÷経常収益
(3)自立性	市依存度(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注1)÷経常収益
	市財政的関与割合(収入)	0.0%	0.0%	(0.0%)	前年比較減	市収入(注2)÷経常収益
健全性の評価		<input type="checkbox"/> 非常に高い <input checked="" type="checkbox"/> 高い <input type="checkbox"/> 概ね健全 <input type="checkbox"/> やや低い <input type="checkbox"/> 低い				
理由	計画どおり29年度決算において長年の累積欠損状態が解消され、21年連続で単年度黒字を計上しており健全化は進んでいる。生産性の面では、職員増などにより人件費が増えたものの一人当たり収益は伸びている。また、管理費増はエレベーター更新や事務室改修による一時的なもの。自立性については、引き続き、市からの事業補助はない。					

(注1)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料(随意契約分)+市指定管理費(非公募分)+市施設利用料金収入(非公募分)

(注2)市収入=市補助金・交付金+市業務委託料+市指定管理費+市施設利用料金収入

7 「札幌市出資団体の在り方に関する基本方針」に基づく具体的な行動計画の進捗評価

ここでは、具体的な行動計画(※1)で示した取組目標について、年度ごとの指標(※2)の達成状況とその評価を行う。

※1詳細については具体的な行動計画(別冊子)を参照

※2指標の実績値は昨年度末時点のもの

(1)出資・出捐

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○経営状況や市との関係を勘案しつつ出資の必要性を検討する							
①	市出資額	目標	540,000千円	540,000千円	540,000千円	540,000千円	540,000千円
		実績	540,000千円	540,000千円	540,000千円	540,000千円	
②	出資の見直し検討	目標	検討・調整	検討・調整	検討・調整	方針決定	実施
		実績	検討・調整	検討・調整	検討・調整	検討・調整	
評価	札幌市として地球温暖化対策推進の重要性は増しており、今後も都心部の低炭素化は大きな課題である。そのため、当該団体との連携、関係維持が必要。						

(2)人的関与

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○本市幹部の役員枠を継続する							
①	市派遣職員数	目標	0人	0人	0人	0人	0人
		実績	0人	0人	0人	0人	
②	本市からの取締役就任数(非常勤)	目標	3人	3人	3人	3人	3人
		実績	3人	3人	3人	3人	
評価	市職員の派遣は行わないものの、今後も本市の政策を経営に反映させる必要があるため、市職員の取締役就任は必要である。						

(3)団体の活用

○取組目標		計画策定時	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
No.	指標名						
○環境負荷の少ない都市を構築するため、当該団体の地域熱供給基盤を活用する							
①	都心部接続件数	目標	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上	10件以上
		実績	10件	10件	11件	11件	
②		目標					
		実績					
評価	今後も地域熱供給基盤の維持や拡大によって札幌都心部の低炭素化を推進する必要がある。						

事業評価 (1) 冷温水を利用した熱供給事業

1. 事業概要	事業所管課： 環境局環境都市推進部エコエネルギー推進課	担当： 徳光	電話： 011-211-2872
(1)事業内容	<p>(1)冷温水を利用した熱供給事業 天然ガス・電気を熱源とする通常の熱供給のほか、冬期間の積雪や外気冷気といった自然エネルギーを活用し、効率的な地域冷暖房システムにより供給区域の建物にまとめて熱エネルギーを安定的に供給する（主に札幌駅北口地区の11施設）。</p> <p>(参考) (株)北海道熱供給公社の地域冷暖房システムとの違い 熱源や熱供給方式が異なる。具体的には、当該団体は、冷温熱供給で熱源は基本的に天然ガス・電気、パイプは4管方式であるが、(株)北海道熱供給公社は、冷温水と蒸気を利用しており、熱源は天然ガス・木質バイオマスなど、パイプは2管方式（南口及び道庁周辺は4管方式）となっている。</p>		
(2)事業目的	効率的な地域冷暖房システムにより地域全体に熱エネルギーを安定的に供給する。		
(3)事業開始	平成元年(1989年) 4月1日		

2. 実施結果

(1) 事業収支 (単位 千円)	項目	H29年度	H30年度	(前年比)	
	収入 (経常収益比)		774,767 (99.3 %)	803,582 (99.3 %)	(+28,815)
	市補助金・交付金・負担金	0	0	(0)	
	市業務委託料	0	0	(0)	
	市指定管理費	0	0	(0)	
	市施設利用料金収入	0	0	(0)	
	自主事業収入(補助金除く)	774,767	803,582	(+28,815)	
	その他収入	0	0	(0)	
費用(支出)		615,088	688,932	(+73,844)	
	事業費	514,921	575,157	(+60,236)	
	管理費等	100,167	113,775	(+13,608)	
収支差		159,679	114,650	(▲ 45,029)	
収支比率		125.96%	116.64%	(▲ 9.32%)	
(2)活動指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	社内省エネルギー検討会	1回	1回	1回	1回
②	雪冷熱活用拡大への取組み	1回	1回	1回	1回
③					
④					
⑤					
⑥					
(3)成果指標		H29年度実績	H30年度目標	H30年度実績	R1年度目標
①	冷熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	31.40kg-co2/GJ	31.24kg-co2/GJ	31.06kg-co2/GJ	30.90kg-co2/GJ
②	温熱製造原単位:熱製造に伴うCO2排出量原単位	66.80kg-co2/GJ	66.47kg-co2/GJ	66.97kg-co2/GJ	66.63kg-co2/GJ
③	供給先施設数	11件	11件	11件	11件
④					
⑤					
⑥					
⑦					
⑧					

3. 所管局による評価

(1) 事業の実施結果の有効性	<p>事業目的に対して事業の効果は <input type="checkbox"/> 十分出ている <input checked="" type="checkbox"/> 高める余地あり <input type="checkbox"/> 出していない</p> <p>効率の良い地域冷暖房システムによって供給区域全体に熱エネルギーを安定的に供給し、環境負荷の低減、省エネルギーの推進による地球温暖化対策、さらには都市防災の向上など快適な都市環境づくりを実現している。今後もCO2排出量削減の取組を推進し、地域熱供給の優位性のもと、供給区域内の需要家を拡大することで、より一層事業の有効性が高めることができる。</p>
(2) 収支状況	<p>当該事業の収支状況は <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地あり <input type="checkbox"/> 要改善</p> <p>収支状況は良好であるが、天候や燃料費価格の影響を受けやすい。費用を抑えつつ最適な事業規模に向けて需要拡大などに取り組むほか、設備更新に備え内部留保を充実させていくことが必要である。</p>

貸借対照表

平成31年3月31日現在

(単位:千円)

資産の部		負債及び純資産の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
固定資産	1,743,490	固定負債	421,831
熱供給事業固定資産	1,722,246	長期借入金	367,814
有形固定資産	1,698,001	退職給付引当金	53,727
製造設備	1,025,238	役員退職慰労引当金	290
供給設備	551,244	流動負債	155,266
業務設備	121,519	1年以内返済予定の	
無形固定資産	24,245	長期借入金	76,318
投資その他の資産	21,244	買掛金	20,603
繰延税金資産	21,224	未払費用	12,397
その他投資等	19	未払法人税等	22,490
流動資産	520,061	未払消費税等	13,249
現金及び預金	440,888	預り金	1,792
売掛金	66,444	賞与引当金	7,936
前払費用	7,322	諸前受金	479
その他流動資産	5,405	負債合計	577,097
		株主資本	1,686,454
		資本金	1,500,000
		利益剰余金	186,454
		その他利益剰余金	186,454
		繰越利益剰余金	186,454
		純資産合計	1,686,454
資産合計	2,263,552	負債・純資産合計	2,263,552

損益計算書

平成30年4月 1日から
平成31年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
営業費用	688,932	営業収益	809,438
熱供給事業営業費用	688,932	熱供給事業営業収益	803,582
製造費	524,425	温熱料	321,068
供給販売費	50,732	冷熱料	482,513
一般管理費	113,774	熱供給事業外営業収益	5,856
		賃貸料	5,856
営業利益	120,506		
営業外費用	6,978	営業外収益	25
支払利息	6,978	雑収入	25
経常利益	113,553		
税引前当期純利益金額	113,553		
法人税等	38,968		
法人税等調整額	△3,883		
当期純利益	78,468		